

## 耐震性能の特徴

区分	耐震構造	制震構造	免震構造
概要	地震の力に対し、構造体を堅牢にして耐える構造。	躯体に制震装置（ダンパー）を組み込み、建物に伝わった地震の揺れを吸収する構造。	建物と基礎との間に免震装置（積層ゴム等）を設置し、地盤と切り離すことで建物に地震の揺れを直接伝えない構造。
建物の揺れ方	上層階ほど地震の揺れは増幅する。	耐震構造に比べ、上層階ほど地震の揺れは抑制される。	地表の揺れが直接伝わらないため、建物は地面より小さな揺れとなる。
イニシャルコスト (建築費)	標準	やや高い	高い
ランニングコスト (維持管理費)	無し	無し	竣工から1年、5年、10年、その後10年毎に点検。1回の点検あたり、50～100万円。
平面計画	柱間のスパン計画に制限がある。	耐震構造に比べ、ロングスパン計画が可能のため、レイアウトの自由度が高い。	耐震構造に比べ、ロングスパン計画が可能のため、レイアウトの自由度が高い。

新庁舎検討比較

		1	2	3	4
耐震構造		免震	耐震	耐震	耐震
構造種別		RC造(鉄筋コンクリート造)	RC造(鉄筋コンクリート造)	RC造(鉄筋コンクリート造)	RC造(鉄筋コンクリート造)
階数		総3階建て	総3階建て	総2階+一部3階	総2階
床面積	1階	1,600	1,600	1,600	2,000
	2階	1,600	1,600	1,600	2,000
	3階	1,600	1,600	1200 ~ 800	-
	合計	4,800	4,800	4,400 ~ 4,000	4,000
床面積の考え方		役場機能の一元化が図れる (教育委員会、保健センター含む)	役場機能の一元化が図れる (教育委員会、保健センター含む)	役場機能の一元化は図れない ため、執務機能の調整が必要	役場機能の一元化は図れない ため、執務機能の調整が必要
総事業費		約 26億5千万円	約 21億3千万円	約 20億 ~ 約 18億9千万円	約 19億8千万円
同一敷地内での駐車台数		42	42	42	30
メリット		○免震構造のため、耐震性能が高い ○すべての役場機能の一元化が図れる ○建物の揺れが軽減されるため、被災後の業務再開が早い	○免震構造に比べ安価で施工できる ○すべての役場機能の一元化が図れる	○より少額で施工できる	○建物高さが抑えられるため耐震性能は向上する
デメリット		○建設費用が高額になる ○免震装置の定期点検が必要となる (維持管理費用の増加)	○免震構造に比べ、地震の揺れを直接受けるため、業務再開に一定期間が必要	○役場機能の一元化が出来ない ○免震構造に比べ、地震の揺れを直接受けるため、業務再開に一定期間が必要	○役場機能の一元化が出来ない ○1階床面積が増加することにより基礎杭を多く施工するため建設コストが増加する ○駐車台数が少ない ○免震構造に比べ、地震の揺れを直接受けるため、業務再開に一定期間が必要

## 総事業費内訳別比較表

	1	2	3	4	H29.調査
本体建設費	21億6,000万	16億4,000万	15億2,000万 ～ 14億	15億	13億2,000万
造成費	1億1,000万	1億1,000万	1億1,000万	1億1,000万	1億1,000万
旧庁舎解体費	8,100万	8,100万	8,100万	8,100万	8,100万
設計監理費	1億1,500万	1億1,500万	1億500万	1億	—
移転費用	2,000万	2,000万	2,000万	2,000万	—
調査費	9,400万	9,400万	9,400万	9,400万	—
什器・備品費用	7,200万	7,200万	7,200万	7,200万	—
合計	約26億5千万	約21億3千万	約20億～ 約18億9千万	約19億8千万	約15億1千万